



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東  
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	150,688	7.9	6,060	10.0	5,610	0.8	3,502	△2.7	3,354	△3.3	5,573	242.6
2019年3月期第3四半期	139,628	-	5,509	-	5,564	-	3,599	-	3,468	-	1,627	-

(参考) 利益の対前期増減率については、前期第4四半期に一括計上されたモバイルサービスに係る特定の費用を、前期各四半期に配賦した数値での比較がより実状を表すものであり、その実質の対前期増減率(実質前期比)は、営業利益にて51.4%増、税引前利益にて38.2%増、四半期利益にて36.4%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益にて37.6%増、四半期包括利益合計額にて835.1%増です。詳細は添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明 ②実質前期比について」をご覧ください。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	74.40	74.08
2019年3月期第3四半期	76.94	76.64

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	204,934	81,431	80,488	39.3
2019年3月期	167,289	77,120	76,271	45.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
2020年3月期	-	13.50	-		
2020年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	6.0	7,600	26.2	6,800	16.4	3,800	7.9	84.29

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2020年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料9頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(①の詳細は、添付資料10頁の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期 3Q	46,734,600株	2019年3月期	46,721,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期 3Q	1,650,911株	2019年3月期	1,650,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期 3Q	45,079,321株	2019年3月期 3Q	45,070,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。四半期決算開示においては、当連結会計年度の第1四半期よりIFRSによる四半期連結財務諸表を開示しており、前連結会計年度の連結財務情報もIFRSに準拠して表示しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2020年2月7日(金)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記〔IFRS〕	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 21
(セグメント情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
4. 補足情報	P. 22
生産、受注及び販売の状況	P. 22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更」に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当四半期(2020年3月期第3四半期)の連結業績の概況

当社グループが係わる法人ICT<sup>(\*)1</sup>関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT<sup>(\*)2</sup>等のICT利活用進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、モバイル関連サービスを含むインターネット接続サービス、セキュリティ等のアウトソーシングサービス及びクラウドコンピューティング関連サービス等の法人向けストック売上<sup>(\*)3</sup>が順調に積み上がり、業績は順調に推移いたしました。モバイル関連サービスでは、法人及び個人向けの売上高が各々継続増加し、そのうちフルMVNO<sup>(\*)4</sup>関連サービスの売上高は11.2億円と計画通りに伸長いたしました。SoftSIM<sup>(\*)5</sup>等のソリューションの拡充を進め、将来のIoT関連の需要増加に向けフルMVNOの機能を継続強化しております。また、ローカル5G<sup>(\*)6</sup>関連需要が生じつつあるなかで、友友商事㈱及びケーブルテレビ数社と合併でケーブルテレビ他にローカル5Gの基幹システム機能等を提供する持分法適用関連会社(株)グループ・ワンを新設いたしました。セキュリティ関連サービスでは、多層的なサービスラインアップの継続開発と独自脅威情報活用のセキュリティオペレーションセンター(SOC)<sup>(\*)7</sup>の展開等で企業のセキュリティ需要の取り込みを強化し、売上高は前年同期比17.4%の増収となりました。システムインテグレーションでは、企業のネットワーク及びシステム構築への需要は引き続き旺盛で、システム構築の売上高及び受注額は各々前年同期比25.5%増及び7.8%増となりました。システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスでは、他社クラウド連携とのマルチクラウド戦略を推し進め、クラウド売上高は172.8億円と計画通りに伸長いたしました。利益面では、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上総利益が各々順調に増加することで、販売管理費等の増加を吸収し、増益基調を継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上収益は前年同期比7.9%増の150,688百万円(前年同期139,628百万円)、売上原価は前年同期比8.1%増(実質前期比6.7%増)の126,994百万円(前年同期117,487百万円、実質前年同期118,991百万円)となり、売上総利益は前年同期比7.0%増(実質前期比14.8%増)の23,694百万円(前年同期22,141百万円、実質前年同期20,637百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比3.8%増の91,525百万円(前年同期88,134百万円)、売上総利益は前年同期比6.7%増(実質前期比19.1%増)の15,314百万円(前年同期14,359百万円、実質前年同期12,854百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比15.8%増の56,062百万円(前年同期48,402百万円)、売上総利益は前年同期比8.1%増の6,951百万円(前年同期6,429百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.3%増の3,101百万円(前年同期3,092百万円)、売上総利益は前年同期比5.6%増の1,429百万円(前年同期1,353百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比6.0%増の17,634百万円(前年同期16,632百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比10.0%増(実質前期比51.4%増)の6,060百万円(前年同期5,509百万円、実質前年同期4,004百万円)となりました。税引前四半期利益は前年同期比0.8%増(実質前期比38.2%増)の5,610百万円(前年同期5,564百万円、実質前年同期4,059百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比3.3%減(実質前期比37.6%増)の3,354百万円(前年同期3,468百万円、実質前年同期2,437百万円)となりました。

セグメント別では、当第3四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は前年同期比8.0%増の147,805百万円(前年同期136,812百万円)となり、営業利益は前年同期比10.0%増(実質前期比66.1%増)の4,901百万円(前年同期4,456百万円、実質前年同期2,951百万円)となりました。ATM運営事業の売上収益は前年同期比0.3%増の3,101百万円(前年同期3,092百万円)となり、営業利益は1,271百万円(前年同期1,210百万円)となりました。

(\*)1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(\*)2 IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

(\*)3 ストック売上: 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上高。

(\*)4 フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。

(\*)5 SoftSIM: 遠隔で書き換え可能なSIMのうち、専用のハードウェアを用いず、ソフトウェアで実装されたSIMのこと。

(\*)6 ローカル5G: 地域や産業の多様なニーズに応じて、特定された地域・場所にて個別に利用できる第5世代移動通信システム(5G)ネットワークのこと。利用には無線ネットワークや基地局等のインフラ設備が必要となる。

(\*)7 セキュリティオペレーションセンター(SOC): 専用の情報分析基盤を構築し、24時間365日ネットワークやデバイス等のセキュリティ監視を行い、インシデント報告や対策提示等を行う組織機能。

## ②実質前期比について

当社はMVNOとして、(株)NTTドコモ他より帯域利用に係る卸電気通信役務の提供を受けております。当該役務に係る定額通信料(帯域単価)は、毎年見直され低減しております。定額通信料見直しの確定時期が遅いため、当社は、定額通信料に一定の低減を想定し期中の費用処理を行い、確定額との差金を確定時期である第4四半期に計上しております。

前連結会計年度では、想定と確定額との乖離が大きく、第4四半期にて20.5億円の差分費用の一括計上がありました。当該費用の本来の帰属期間は以下の通りです。

(単位：億円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期
会計上期間	—	—	—	20.5
本来の帰属期間	4.8	5.0	5.2	5.5

当該費用の帰属期間を補正した実質での前期数値(以下「実質前年同期」といいます)及び増減比(以下「実質前期比」といいます)は以下のとおりです。

## &lt;連結業績&gt;

	前第3四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第3四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上原価	△75,280	△76,211	1.2
ネットワークサービス売上総利益	12,854	15,314	19.1
売上総利益	20,637	23,694	14.8
営業利益	4,004	6,060	51.4
税引前四半期利益	4,059	5,610	38.2
四半期利益	2,568	3,502	36.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,437	3,354	37.6
四半期包括利益合計額	596	5,573	835.1

## &lt;セグメント情報&gt;

	前第3四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第3四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
連結営業利益	4,004	6,060	51.4
うち、ネットワークサービス及びSI事業	2,951	4,901	66.1

## ③経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	139,628	150,688	7.9
ネットワークサービス売上高	88,134	91,525	3.8
システムインテグレーション売上高(注)2	48,402	56,062	15.8
ATM運営事業売上高	3,092	3,101	0.3
売上原価合計	△117,487	△126,994	8.1
ネットワークサービス売上原価	△73,776	△76,211	3.3
システムインテグレーション売上原価(注)2	△41,973	△49,111	17.0
ATM運営事業売上原価	△1,738	△1,672	△3.8
売上総利益合計	22,141	23,694	7.0
ネットワークサービス売上総利益	14,359	15,314	6.7
システムインテグレーション売上総利益(注)2	6,429	6,951	8.1
ATM運営事業売上総利益	1,353	1,429	5.6
販売管理費等(注)3	△16,632	△17,634	6.0
営業利益	5,509	6,060	10.0
税引前四半期利益	5,564	5,610	0.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,468	3,354	△3.3

(注)1. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しております。IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国基準における期間と異なるため、前第3四半期連結累計期間の数値は、過去の米国基準による開示と異なる数値となっております。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

3. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	139,628	150,688
ネットワークサービス及びSI事業	136,812	147,805
ATM運営事業	3,092	3,101
セグメント間取引消去	△276	△218
連結営業利益	5,509	6,060
ネットワークサービス及びSI事業	4,456	4,901
ATM運営事業	1,210	1,271
セグメント間取引消去	△157	△112

## i) 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比7.9%増の150,688百万円(前年同期 139,628百万円)となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上高&gt;

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE及びフルMVNO設備を活用したIoT関連等のモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.5%増の27,258百万円(前年同期 24,440百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比3.3%増の19,530百万円(前年同期 18,904百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、多拠点専用線接続の法人大口顧客のモバイル接続への移行等があり、前年同期比10.5%減の20,796百万円(前年同期 23,241百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.1%増の23,941百万円(前年同期 21,549百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比3.8%増の91,525百万円(前年同期 88,134百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## &lt;ネットワークサービス売上高の内訳&gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	88,134	91,525	3.8
法人向けインターネット接続サービス	24,440	27,258	11.5
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	7,924	7,992	0.9
IIJモバイルサービス	14,129	16,780	18.8
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	10,651	12,430	16.7
その他	2,387	2,486	4.1
個人向けインターネット接続サービス	18,904	19,530	3.3
IIJmioモバイルサービス	16,862	17,605	4.4
その他	2,042	1,925	△5.7
WANサービス	23,241	20,796	△10.5
アウトソーシングサービス	21,549	23,941	11.1

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域&gt;(注)1

	前第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,664,513	1,902,586	238,073
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	748	757	9
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,294	1,259	△35
IIJモバイルサービス	1,583,905	1,815,268	231,363
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	998,892	1,104,664	105,772
その他	78,566	85,302	6,736
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,391,322	1,405,848	14,526
IIJmioモバイルサービス	1,048,855	1,072,576	23,721
その他	342,467	333,272	△9,195

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	3,621.0	4,745.7	1,124.7

(注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

## &lt;システムインテグレーション売上高&gt;

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、通常検収による売上高の増加に加え進行基準による17.6億円(前年度はなし)の計上等があり、前年同期比25.5%増の22,081百万円(前年同期 17,601百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比10.3%増の33,981百万円(前年同期 30,801百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比15.8%増の56,062百万円(前年同期 48,402百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比12.4%増の60,231百万円(前年同期 53,608百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比7.8%増の23,305百万円(前年同期 21,609百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比15.4%増の36,926百万円(前年同期 31,999百万円)でありました。

当第3四半期連結累計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比6.7%増の55,284百万円(前年同期末 51,802百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は、進行基準による売上高計上があり、前年同期末比17.3%減の9,064百万円(前年同期末 10,966百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比13.2%増の46,220百万円(前年同期末 40,836百万円)でありました。

## &lt;ATM運営事業売上高&gt;

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.3%増の3,101百万円(前年同期 3,092百万円)となりました。

## ii) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比8.1%増の126,994百万円(前年同期 117,487百万円、実質前年同期118,991百万円)となり、実質前期比は6.7%増となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上原価&gt;

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等、WANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少等があり、前年同期比3.3%増の76,211百万円(前年同期 73,776百万円、実質前年同期 75,280百万円)、実質前期比は1.2%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比6.7%増の15,314百万円(前年同期 14,359百万円、実質前年同期 12,854百万円)となり、実質前期比は19.1%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.7%(前年同期 16.3%、実質前年同期 14.6%)となりました。



<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入の増加及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比17.0%増の49,111百万円(前年同期 41,973百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比8.1%増の6,951百万円(前年同期 6,429百万円)となり、売上総利益率は12.4%(前年同期 13.3%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比3.8%減の1,672百万円(前年同期 1,738百万円)となりました。売上総利益は、1,429百万円(前年同期 1,353百万円)となり、売上総利益率は46.1%(前年同期 43.8%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比6.5%増の17,680百万円(前年同期 16,597百万円)となりました。

その他の収益は187百万円(前年同期 104百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により141百万円(前年同期 139百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比10.0%増の6,060百万円(前年同期 5,509百万円、実質前年同期 4,004百万円)、実質前期比は51.4%増となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、ファンド等の金融資産評価益192百万円(前年同期 99百万円)及び受取配当金75百万円(前年同期 96百万円)等により、349百万円(前年同期 479百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息432百万円(前年同期 321百万円)等により、432百万円(前年同期 357百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットの持分法投資損失602百万円等があり、367百万円の損失(前年同期 67百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比0.8%増の5,610百万円(前年同期 5,564百万円、実質前年同期 4,059百万円)、実質前期比は38.2%増となりました。

vii) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、2,108百万円の費用(前年同期 1,965百万円の費用)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比2.7%減の3,502百万円(前年同期 3,599百万円、実質前年同期 2,568百万円)、実質前期比は36.4%増となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により148百万円(前年同期 131百万円)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比3.3%減の3,354百万円(前年同期 3,468百万円、実質前年同期 2,437百万円)、実質前期比は37.6%増となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比37,645百万円増加し、204,934百万円(前連結会計年度末167,289百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比5,747百万円増加の84,719百万円(前連結会計年度末78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物4,393百万円増加の36,351百万円、営業債権1,025百万円減少の32,350百万円、棚卸資産1,177百万円減少の2,226百万円、前払費用1,717百万円増加の10,239百万円及びその他の金融資産1,837百万円増加の3,418百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比31,897百万円増加の120,215百万円(前連結会計年度末88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に認識した使用権資産は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する31,183百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する16,188百万円(主として前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他投資は保有上場株式の時価増加等による658百万円の増加により12,060百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11,886百万円増加の64,791百万円(前連結会計年度末52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務2,273百万円減少の19,689百万円、借入金2,830百万円の増加(うち短期借入金による調達2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済1,500百万円及び非流動負債からの振替1,830百万円)の15,580百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加8,767百万円等により10,019百万円増加の17,051百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比21,447百万円増加の58,712百万円(前連結会計年度末37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金1,830百万円の流動負債への振替にて12,170百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加22,500百万円等により22,623百万円増加の34,774百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比4,217百万円増加の80,488百万円(前連結会計年度末76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は39.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、36,351百万円(前年同期末28,720百万円)となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益5,610百万円、減価償却費及び償却費21,356百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費9,179百万円)に対して、営業債権・繰延収益の収入及び棚卸資産の減少等による収入が、営業債務等の支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払を上回り、営業資産及び負債の増減にて314百万円の収入となり、また、法人所得税の支払い2,603百万円等もあり、25,051百万円の収入(前年同期18,555百万円の収入)となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による6,222百万円の支出(前年同期5,358百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,017百万円の支出(前年同期4,401百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,750百万円等があり、6,461百万円の支出(前年同期6,843百万円の支出)となりました。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,500百万円、その他の金融負債の支払15,356百万円(前年同期5,357百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払9,144百万円)等があり、14,154百万円の支出(前年同期4,365百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上収益及び営業利益の規模は、季節要因にて、第4四半期に大きくなる傾向があります。当第3四半期連結累計期間の営業利益は、2019年11月8日に公表した想定を若干上回り推移しておりますが、通期見通しに対する業績寄与は第4四半期によるところが大きく、2019年11月8日に公表した2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績の前期比較に関して、前期はモバイルサービスの原価にて第3四半期以前に帰属する費用の一括計上が第4四半期にあり、実質での前期比較のために補正した前期比実績を補足表示しております。(詳細は資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明②実質前期比について」をご覧ください。)また、システムインテグレーションにおいて、当期は進行基準により当第3四半期迄に第4四半期以降に検収される複数案件の売上高(17.6億円)及び利益を先行的に計上しております。(前期は進行基準による計上はありませんでした。)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(2016年1月公表)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びその他の金融負債を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、IFRS第16号が開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びその他の金融負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース関連)の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能なオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース関連)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、その他の金融負債に以下の金額が含まれております。

過去にIAS第17号を適用した際の分類	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース契約	18,033,862	18,255,855
オペレーティング・リース契約	—	31,267,543

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,957,789	36,350,802
営業債権	33,375,808	32,350,438
棚卸資産	3,403,192	2,225,977
前払費用	8,522,554	10,239,431
その他の金融資産	1,581,212	3,417,957
その他の流動資産	130,900	134,180
流動資産合計	78,971,455	84,718,785
非流動資産		
有形固定資産	33,136,059	18,240,995
使用権資産	—	47,370,008
のれん	6,082,472	6,082,472
無形資産	18,818,707	17,858,133
持分法で会計処理されている投資	4,837,867	5,106,068
前払費用	8,037,298	8,117,468
その他の投資	11,402,365	12,059,884
繰延税金資産	176,587	153,562
その他の金融資産	5,293,547	4,871,438
その他の非流動資産	532,839	355,061
非流動資産合計	88,317,741	120,215,089
資産合計	167,289,196	204,933,874

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,962,239	19,689,375
借入金	12,750,000	15,580,000
未払法人所得税	1,139,460	1,397,352
繰延収益	5,461,813	6,021,124
その他の金融負債	7,031,690	17,050,793
その他の流動負債	4,559,005	5,051,860
流動負債合計	52,904,207	64,790,504
非流動負債		
借入金	14,000,000	12,170,000
退職給付に係る負債	3,488,501	3,696,583
引当金	731,257	733,455
繰延収益	5,518,492	5,767,131
繰延税金負債	421,396	613,610
その他の金融負債	12,151,346	34,774,460
その他の非流動負債	954,387	957,149
非流動負債合計	37,265,379	58,712,388
負債合計	90,169,586	123,502,892
資本		
資本金	25,518,712	25,530,621
資本剰余金	36,225,775	36,256,945
利益剰余金	12,335,035	15,982,012
その他の資本の構成要素	4,088,704	4,615,167
自己株式	△1,896,788	△1,896,788
親会社の所有者に帰属する 持分合計	76,271,438	80,487,957
非支配持分	848,172	943,025
資本合計	77,119,610	81,430,982
負債及び資本合計	167,289,196	204,933,874

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	88,134,315	91,524,644
システムインテグレーション売上高	48,401,638	56,062,205
ATM運営事業売上高	3,091,828	3,101,475
売上収益合計	139,627,781	150,688,324
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△73,775,750	△76,210,678
システムインテグレーション売上原価	△41,972,405	△49,111,625
ATM運営事業売上原価	△1,738,376	△1,672,487
売上原価合計	△117,486,531	△126,994,790
売上総利益	22,141,250	23,693,534
販売費及び一般管理費	△16,597,147	△17,680,244
その他の収益	104,249	187,214
その他の費用	△139,836	△140,434
営業利益	5,508,516	6,060,070
金融収益	478,665	349,156
金融費用	△356,511	△432,586
持分法による投資損益	△66,635	△367,133
税引前四半期利益	5,564,035	5,609,507
法人所得税費用	△1,965,105	△2,107,255
四半期利益	3,598,930	3,502,252
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,467,672	3,353,994
非支配持分	131,258	148,258
四半期利益	3,598,930	3,502,252
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.94	74.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.64	74.08

## 第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	29,976,158	30,320,743
システムインテグレーション売上高	17,407,184	20,146,597
ATM運営事業売上高	1,020,538	1,001,449
売上収益合計	48,403,880	51,468,789
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△25,275,378	△25,057,088
システムインテグレーション売上原価	△14,662,836	△17,369,639
ATM運営事業売上原価	△571,369	△547,741
売上原価合計	△40,509,583	△42,974,468
売上総利益	7,894,297	8,494,321
販売費及び一般管理費	△5,604,733	△5,779,614
その他の収益	25,242	28,146
その他の費用	△91,104	△34,733
営業利益	2,223,702	2,708,120
金融収益	106,063	245,051
金融費用	△152,229	△152,940
持分法による投資損益	△43,401	△234,012
税引前四半期利益	2,134,135	2,566,219
法人所得税費用	△716,253	△922,320
四半期利益	1,417,882	1,643,899
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,372,581	1,597,892
非支配持分	45,301	46,007
四半期利益	1,417,882	1,643,899
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.45	35.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.33	35.28



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	3,598,930	3,502,252
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	△1,980,473	2,115,344
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,980,473	2,115,344
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	27,900	△45,806
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	14	△471
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△19,825	1,189
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,089	△45,088
その他の包括利益合計(税引後)	△1,972,384	2,070,256
四半期包括利益	1,626,546	5,572,508
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,495,288	5,424,250
非支配持分	131,258	148,258
四半期包括利益	1,626,546	5,572,508

## 第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	1,417,882	1,643,899
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	△2,104,758	1,297,640
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,104,758	1,297,640
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△75,433	71,967
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,329	△1,445
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1,988	△1,304
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△76,092	69,218
その他の包括利益合計(税引後)	△2,180,850	1,366,858
四半期包括利益	△762,968	3,010,757
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△808,269	2,964,750
非支配持分	45,301	46,007
四半期包括利益	△762,968	3,010,757

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日 時点の残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	△1,896,784	74,528,732
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,467,672	—	—	3,467,672
その他の包括利益	—	—	—	△1,972,384	—	△1,972,384
四半期包括利益合計	—	—	3,467,672	△1,972,384	—	1,495,288
所有者との取引額						
新株の発行	6,908	△6,395	—	—	—	513
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4
配当金	—	—	△1,216,801	—	—	△1,216,801
株式報酬取引	—	42,070	—	—	—	42,070
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	27,982	△27,982	—	—
所有者との取引額合計	6,908	35,675	△1,188,819	△27,982	△4	△1,174,222
2018年12月31日 時点の残高	25,518,712	36,211,611	11,957,674	3,058,589	△1,896,788	74,849,798

	非支配 持分	資本合計
	千円	千円
2018年4月1日 時点の残高	718,500	75,247,232
四半期包括利益		
四半期利益	131,258	3,598,930
その他の包括利益	—	△1,972,384
四半期包括利益合計	131,258	1,626,546
所有者との取引額		
新株の発行	—	513
自己株式の取得	—	△4
配当金	△48,550	△1,265,351
株式報酬取引	—	42,070
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△48,550	△1,222,772
2018年12月31日 時点の残高	801,208	75,651,006

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	△1,896,788	76,271,438
IFRS16号適用による累積的 影響額(注) 一税効果後	—	—	△33,728	—	—	△33,728
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,353,994	—	—	3,353,994
その他の包括利益	—	—	—	2,070,256	—	2,070,256
四半期包括利益合計	—	—	3,353,994	2,070,256	—	5,424,250
所有者との取引額						
新株の発行	11,909	△11,895	—	—	—	14
配当金	—	—	△1,217,082	—	—	△1,217,082
株式報酬取引	—	43,065	—	—	—	43,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,543,793	△1,543,793	—	—
所有者との取引額合計	11,909	31,170	326,711	△1,543,793	—	△1,174,003
2019年12月31日 時点の残高	25,530,621	36,256,945	15,982,012	4,615,167	△1,896,788	80,487,957

	非支配 持分	資本合計
	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	848,172	77,119,610
IFRS16号適用による累積的 影響額(注) 一税効果後	—	△33,728
四半期包括利益		
四半期利益	148,258	3,502,252
その他の包括利益	—	2,070,256
四半期包括利益合計	148,258	5,572,508
所有者との取引額		
新株の発行	—	14
配当金	△53,405	△1,270,487
株式報酬取引	—	43,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△53,405	△1,227,408
2019年12月31日 時点の残高	943,025	81,430,982

(注) IFRS16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,564,035	5,609,507
調整		
減価償却費及び償却費	11,277,942	21,355,819
固定資産除売却損益(△は益)	116,177	114,310
持分法による投資損益(△は益)	66,635	367,133
金融収益	△188,019	△305,089
金融費用	321,187	437,618
その他	25,337	6,904
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(△は増加)	1,159,432	1,016,605
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,848,362	1,176,389
前払費用の増減額(△は増加)	△2,083,655	△1,800,779
その他の資産の増減額(△は増加)	34,081	203,470
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△60,448	△1,076,142
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,573,504	△1,215,472
繰延収益の増減額(△は減少)	2,613,424	856,438
その他の負債の増減額(△は減少)	△140,104	496,485
その他の金融負債の増減額(△は減少)	419,940	449,121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201,250	208,082
小計	22,052,356	27,900,399
利息及び配当金の受取額	183,624	184,017
利息の支払額	△319,661	△430,602
法人所得税の支払額	△3,361,470	△2,602,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,554,849	25,051,219

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,357,675	△6,222,176
有形固定資産の売却による収入	2,578,572	1,774,021
無形資産の取得による支出	△4,401,484	△4,017,051
無形資産の売却による収入	1,579	273,773
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△718,000
その他の投資の取得による支出	△25,374	△100,313
その他の投資の売却による収入	377,155	2,749,885
敷金及び保証金の差入による支出	△12,384	△188,062
敷金及び保証金の回収による収入	48,919	14,491
積立保険料の支払	△42,270	△42,255
その他	△9,708	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,842,670	△6,460,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,500,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	2,500,000
その他の金融負債による収入	256,608	1,473,000
その他の金融負債の支払	△5,356,573	△15,356,191
配当金の支払額	△1,216,801	△1,217,082
その他	△48,560	△53,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,365,326	△14,153,691
現金及び現金同等物の為替変動による影響	52,931	△43,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,399,784	4,393,012
現金及び現金同等物の期首残高	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,719,788	36,350,802

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記(未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記(未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報(未監査))

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格にしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	136,535,953	3,091,828	—	139,627,781
セグメント間の売上収益	276,270	—	△276,270	—
売上収益合計	136,812,223	3,091,828	△276,270	139,627,781
セグメント営業利益	4,456,057	1,209,530	△157,071	5,508,516
金融収益				478,665
金融費用				△356,511
持分法による投資損益				△66,635
税引前四半期利益				5,564,035

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	147,586,849	3,101,475	—	150,688,324
セグメント間の売上収益	217,943	—	△217,943	—
売上収益合計	147,804,792	3,101,475	△217,943	150,688,324
セグメント営業利益	4,901,631	1,270,909	△112,470	6,060,070
金融収益				349,156
金融費用				△432,586
持分法による投資損益				△367,133
税引前四半期利益				5,609,507

(重要な後発事象(未監査))

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(未監査)

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年12月31日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	48,171,517	9.3
合計	48,171,517	9.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	23,305,267	7.8	9,064,123	△17.3
システムインテグレーション(運用保守)	36,926,106	15.4	46,219,597	13.2
合計	60,231,373	12.4	55,283,720	6.7

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

## ③ 販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における役員区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年12月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	88,134,315	91,524,644	3.8
法人向けインターネット接続サービス	24,439,911	27,258,169	11.5
個人向けインターネット接続サービス	18,904,288	19,530,267	3.3
WANサービス	23,241,270	20,795,184	△10.5
アウトソーシングサービス	21,548,846	23,941,024	11.1
システムインテグレーション売上高合計	48,401,638	56,062,205	15.8
構築及び機器販売	17,601,269	22,080,987	25.5
運用保守	30,800,369	33,981,218	10.3
ATM運営事業売上高	3,091,828	3,101,475	0.3
合計	139,627,781	150,688,324	7.9

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。